

熊本自民


山本 浩之議員

質問 1 地方の「伸び代」を生かす取り組み
 国が示す地方経済の活性化に資する政策について、本市におけるデジタル分野の取り組みは。

質問 2 花畑広場完成によるウォーカブル都市※5の推進
 花畑広場の整備完成は、ウォーカブル都市への実現に向け、どのような波及効果をもたらすのか。

回答 1 スマートシティの実現に向けた取り組みや行政手続きのオンライン化、MaaS※4の実現に向けた検討など、デジタル技術を活用した取り組みを加速化していく。

回答 2 中心市街地においてにぎわいを生み出し、その魅力を高めることで、居心地が良く歩いて楽しめる都市の実現につなげていく。



自民党


小佐井賀瑞宜議員

質問 1 マスクの適切な使用について
 過剰なマスク着用被害から子どもを守るため場面に応じた適切な使用方法を推奨すべきと思うがその方策を問う。

質問 2 同調圧力防止のために基本条例の制定を
 国民の認識違いによるワクチン差別などの発生状況に鑑み被害者救済策として差別防止条例を制定しては如何か。

回答 1 文科省のマニュアルでは場面に応じたマスクの使用方法が示されており、医科学的知見を含め、その内容を学校に正確に伝えていく。

回答 2 感染症に関する不当な差別などの問題は、広域的な行政課題であり、熊本県とも条例制定の有効性について協議を行っていく。



公明党

三森 至加議員

質問 1 糖原病※6を患う児童に対するサポート支援
 全国で約1,200人しかいない糖原病を患う子どもに対して、教育委員会や学校の支援体制は。

質問 2 熊本市におけるデジタル人材育成の取り組み
 熊本市地域雇用創造協議会を設立。企業向けのセミナーやICT利活用人材を育成し、雇用創出に取り組んだ効果は。

回答 1 看護師資格を有する学級支援員の配置などを行っており、今後は関係機関との連携やICTを活用した教育の提供など、支援の充実を図る。

回答 2 ICT分野の知識や技術修得を目的とした研修を行うと共に、セミナー受講企業などとのマッチングを行い、31名の就労につながった。



市民連合

山内 勝志議員

質問 1 コロナ後遺症の相談窓口の設置へ
 倦怠感や息苦しさ、脱毛などの後遺症に悩む市民へ、受診医療機関の紹介や症状不安の相談を受ける窓口が必要。

質問 2 市立総合ビジネス専門学校改革について
 ビジネス支援を行う「森都心プラザ」に市立ビジネス専門学校のサテライト教室を開き、ビジネスの実地修練の場にしてはどうか。

回答 1 医療的な支援体制や、周囲の理解に向けた啓発など、他都市も参考に、医療機関などと連携し、必要な支援について検討を行う。

回答 2 起業家との交流などにより、生徒の育成や教員の指導力向上に資すると考えられ、関係部局との協議の中で設置についても検討する。



熊本自民


田中 敦朗議員

質問 1 令和時代の新たな市庁舎の考え方
 ICT、民間テナント、市有資産、PFI※7を駆使し、一極集中から脱却を図り、新たな時代の市役所像を描くべきではないか。

質問 2 市民サービスの向上へごみ収集の見直しを
 ごみ収集体制を見直し、市民サービスの向上や持続可能な社会に近づく政策を手厚くしていくべきではないか。

回答 1 本庁舎等整備の在り方に関する有識者会議において、新たな手法、発想も含め、さまざまな観点から審議いただきたいと考えている。

回答 2 ごみ出しに伴う利便性の向上と効率的な収集体制確立の両立に向けて課題を整理しながら、あるべき姿を模索していく。



公明党


伊藤 和仁議員

質問 1 教育ICTを活用したオンライン学習支援校の方向性
 オンライン学習支援校は、不登校児の社会的自立支援に画期的な取り組みである。今後の事業展開や方向性は。

質問 2 ネットワーク型療育支援システム構築の課題
 通所事業所などの課題解決や事業所間ネットワークの構築は急務。児童発達支援センター機能強化事業の現状は。

回答 1 児童生徒の参加を促す周知、参加者の意欲向上のための工夫などを行うほか、学習支援員の増員やスタジオの増設などについて検討する。

回答 2 南区と東区の障害児通所支援事業所の活動状況を把握し、抽出した課題に応じた研修会を企画するなど、情報共有の場を作っている。



市民連合


西岡 誠也議員

質問 1 いじめ防止対策のためのスクールロイヤー※8活用
 弁護士の専門的知識・経験に基づき、学校における法的側面からのいじめ予防教育を行ってはどうか。

質問 2 空き家を市営住宅として活用しては
 市営住宅は削減計画もあり、エレベーターがない高層階は入居申し込みが少ない。空き家を市営住宅に活用できないか。

回答 1 現在、弁護士資格を有する任期付き正規職員の採用準備を行っており、配置によって法的側面からのいじめの予防教育を推進したい。

回答 2 現時点で空き家の市営住宅利用は想定していないが、ニーズに対応できない場合などを想定し、他都市の状況なども含め検討する。



MaaS※4).....地域住民や旅行者の移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済などを一括で行うサービス。
 ウォーカブル都市※5).....まちなかが車中心から人中心の空間へと転換され、人々が集い、憩い、多様な活動ができる昼も夜も歩いて楽しめる都市。
 糖原病※6).....糖原病の「糖原」とはグリコーゲンのこと。グリコーゲンが合成、分解される経路が先天性に障害される病気。
 PFI※7).....(Private Finance Initiative:プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)の略称。公共施設等の建設、維持管理、運営などを民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法のこと。
 スクールロイヤー※8).....学校で発生するさまざまな問題について、子どもの最善の利益を念頭に置きつつ、教育や福祉などの視点を取り入れながら、法的観点から継続的に学校に助言を行う弁護士。